

ダイワ・クオンツアクティブJ-R E I T・ ファンド (ダイワ投資一任専用)

<2799>

追加型投信/国内/不動産投信(リート)
日経新聞掲載名:FクオンツJ

第2期 2023年6月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末	基準価額	9,449円
	純資産総額	1,173百万円
第2期	騰落率	4.7%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

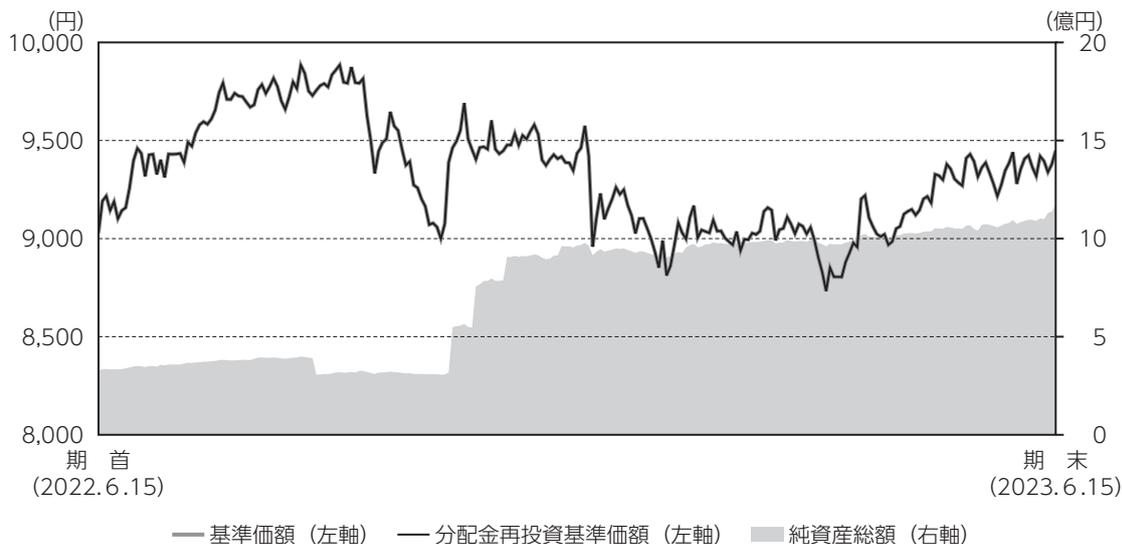
◇TKU0279920230615◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：9,028円

期末：9,449円（分配金0円）

騰落率：4.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、国内外の金利動向に左右されながらも、Jリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.6.16~2023.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	58円	0.627%	信託報酬＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 当期中の平均基準価額は9,325円です。
(投信会社)	(46)	(0.495)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(10)	(0.110)	販売会社は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.061	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(6)	(0.061)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	65	0.694	

(注1) 当期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

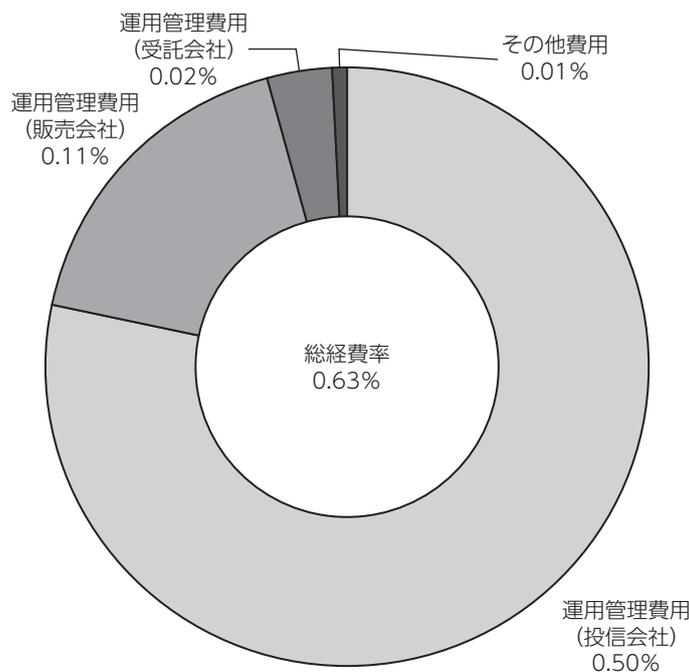
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.63%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2021年9月17日の前営業日を10,000として指数化したものです。

* 参考指数は東証REIT指数 (配当込み) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2021年9月17日 設定	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,028	9,449
分配金 (税込み) (円)	-	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	△9.7	4.7
東証REIT指数 (配当込み) 騰落率 (%)	-	△9.2	3.4
純資産総額 (百万円)	1	328	1,173

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込み東証REIT指数 (本書類における「東証REIT指数 (配当込み)」をいう。) の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

投資環境について

(2022.6.16~2023.6.15)

■Jリート (不動産投信) 市況Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より2022年7月までは、米国の長期金利が低下する中で上昇しました。8月から9月中旬にかけては、日米の長期金利が上昇する中で底堅く推移し、横ばい圏での推移となりました。9月下旬から10月中旬までは、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクから、Jリート市況は下落しました。10月下旬に米国の長期金利が低下すると、Jリート市況は割安感が意識され大きく反発しました。12月に日銀が金融緩和の見直しを発表すると国内長期金利が上昇し、Jリート市況は大幅に下落しました。その後反発する局面もあったものの、2023年に入ると、公募増資が複数発表されたことから需給悪化への警戒感が強まったことや、国内金利の上昇懸念から下落しました。1月下旬にはやや値を戻しましたが、国内外金利上昇懸念が上値を抑え、3月上旬までほぼ横ばいの展開となりました。3月中旬には、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、F R B (米国連邦準備制度理事会) による銀行向けの新たな流動性供給プログラムや欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したため、3月中旬から4月にかけて反発しました。5月から当作成期末にかけては、相次ぐ公募増資による需給悪化懸念や米国債務上限問題の懸念後退を受け、一進一退の展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」**■当ファンド**

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2022.6.16~2023.6.15)

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リーートの組入比率につきましては、おおむね99%程度で推移させました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ラサールロジポート投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、スターアジア不動産投資法人などを東証R E I T指数と比較してオーバーウエートとし、日本プロロジスリート、大和ハウスリート、オリックス不動産投資法人などをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

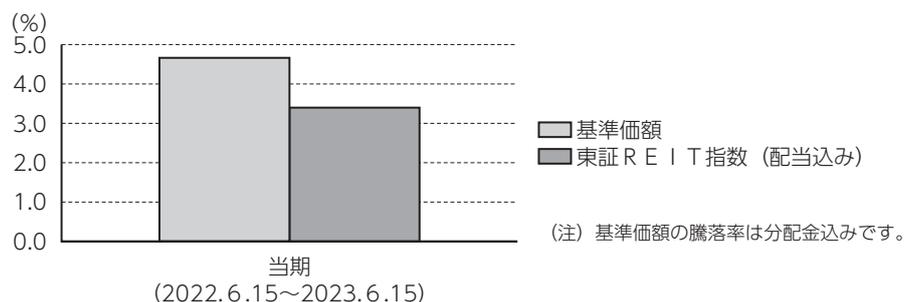
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は3.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は4.7%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったいちごオフィスリート投資法人をオーバーウエートとしていたことや、参考指数を下回った日本プロロジスリート、日本プライムリアルティをアンダーウエートとしていたことなどが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったアドバンス・レジデンスをアンダーウエートとしていたことや、参考指数を下回ったタカラレーベン不動産投資法人、Oneリート投資法人をオーバーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コスト、追加設定に伴う影響等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	32

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

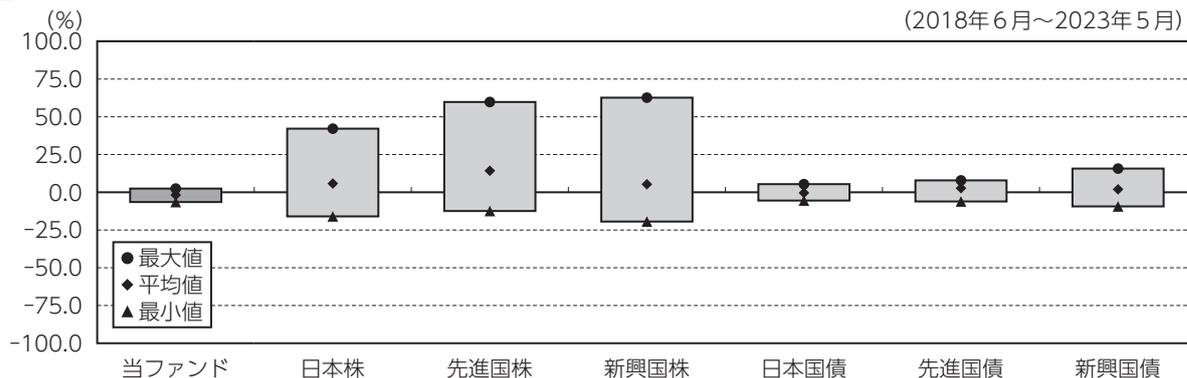


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限（設定日：2021年9月17日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国のリートに投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②セクターおよび個別銘柄についての成長性、バリュエーション等の定性分析・定量分析を基に、リスク当たりリターンの最大化をめざしたポートフォリオを構築します。 ③リーートの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	△1.8	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0
最小値	△6.5	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



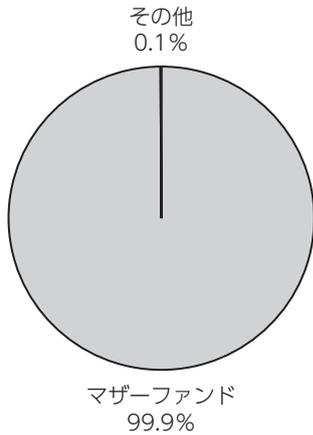
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

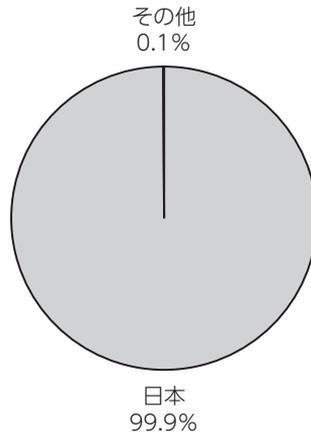
■組入ファンド等

	比 率
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	99.9%
その他	0.1

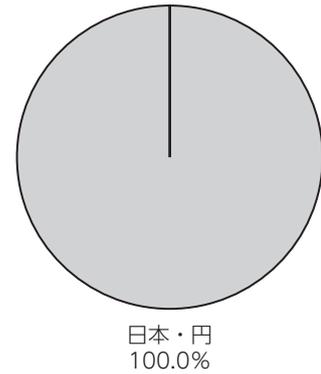
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年6月15日
純資産総額	1,173,024,958円
受益権総口数	1,241,395,586口
1万口当り基準価額	9,449円

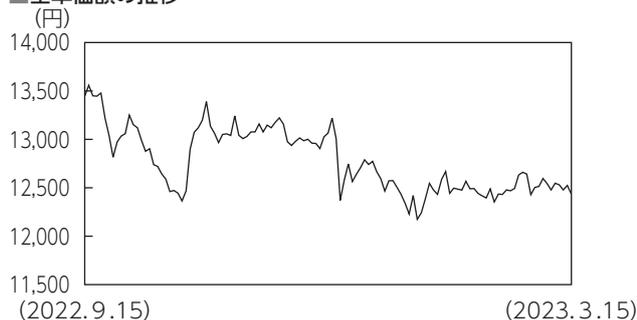
*当期中における追加設定元本額は1,044,950,991円、同解約元本額は167,432,017円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド (作成対象期間 2022年9月16日～2023年3月15日)

■基準価額の推移



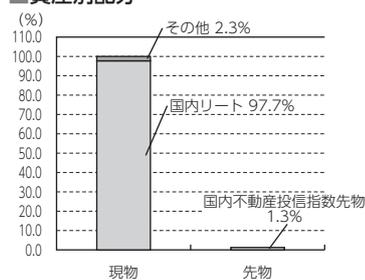
■1万円当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	4円 (0) (4)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	4

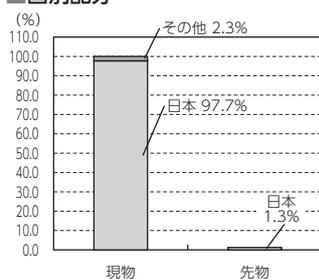
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日本ビルファンド	8.0%
日本都市ファンド投資法人	6.1
ラサールロジポート投資	4.8
野村不動産マスターF	4.7
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4.4
S O S I L A 物流リート投	3.6
ケネディクス・オフィス投資法人	3.3
積水ハウス・リート投資	3.2
ジャパンリアルエステイト	3.1
スターツプロシード投資法人	3.1
組入銘柄数	43銘柄 (先物含む)

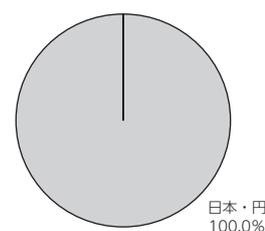
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万円当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のもです。
 (注2) 1万円当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
 (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management